

これまでの改革の主な成果と新たな取組

2015年6月

民間投資の活性化

- ・1兆円規模の設備投資減税等の実施。設備投資水準の回復（2014年度:69兆円（2次速報値）※2015年度目標:70兆円）
- ・成長志向に重点を置いた法人税改革に着手。数年で法人実効税率を20%台まで引き下げることを目指し、2015年4月より、34.62%から2.51%の引き下げを実施

コーポレートガバナンスの強化

- ・社外取締役導入を促す改正会社法が成立。独立社外取締役を選任する上場企業が急増（2013年:47%⇒2014年:61%）
 - ・「コーポレートガバナンス・コード原案」を公表（2014年12月）
- ⇒さらに、上記原案を踏まえ、「コーポレートガバナンス・コード」を策定（2015年6月より適用）

働き方の改革

- ・成熟分野から成長分野への失業なき労働移動を実現（行き過ぎた雇用維持型（雇調金）から労働移動支援型（助成金）への政策の大転換）
 - ・有効求人倍率（1.17（2015年4月））は引き続き高水準。2014年度の賃金引上率（月例賃金+2%以上）は過去15年で最高水準。夏季賞与引上率+3.1%は、過去23年で最高水準
- ⇒さらに、働き過ぎ防止の取組強化、フレックスタイム制・裁量労働制の見直しや時間ではなく成果で評価される「高度プロフェSSIONAL制度」の創設など、多様な働き方を選択可能に

女性の活躍強化

- ・2017年度末までに約40万人分の保育の受け皿確保を目指す「待機児童解消加速化プラン」を推進（2013・2014年度で19.1万人分の受け皿を確保予定）。育児休業給付を拡大（休業前賃金の1/2⇒2/3）
 - ・第二次安倍内閣発足後、女性の就業者数が78万人増加（2012年12月:2,653万人⇒2015年4月:2,731万人）
- ⇒さらに、「小1の壁」打破のため、2019年度末までに約30万人分の学童保育の受け皿を確保
また、保育士不足に向けた取組を推進し、2017年度末までに、新たに必要となる6.9万人を確保

金融分野

- ・少額投資非課税制度（NISA）の開始（2015年3月末までに879万口座（総額約4兆円）が開設）
- ⇒更なる利用拡大に向けた施策を推進
- ・企業からベンチャーファンドへの出資促進税制、投資型クラウドファンディングに係る制度整備

国際展開・観光分野

- ・総理・閣僚のトップセールス実施（2014年：74件）。
 - ・ASEAN諸国を中心に12ヶ国でビザ発給要件を緩和。2014年には訪日外国人旅行者数が1,341万人（前年比29.4%増）となり、過去最高を更新。羽田空港の国際線3万回増枠（6万回⇒9万回）。外国人旅行者向け消費税免税の対象品目を消耗品へ拡大（2014年10月施行）、全国の免税店を1万店規模へ倍増。
- ⇒さらに、ロングステイ制度（観光目的の滞在期間：現在90日⇒最長1年）の創設

エネルギー分野

- ・約60年ぶりの抜本的な電力システム改革、ガスシステム改革に着手（本年4月広域的運営推進機関設立）
- ⇒さらに、2020年の発送電分離、2022年のガス大手3社の導管部門分離を含む一体的なシステム改革を断行

農業分野

- ・約40年以上続いた米の生産調整の見直しなど農政改革を実施
 - ・農林水産物・食品の輸出額は過去最高（2014年：6,117億円、前年比11.1%増）
- ⇒さらに、農業分野の競争力強化のため、60年ぶりの農協改革など一体的改革を実施

医療・健康分野

- ・医療分野の研究開発の司令塔（健康・医療戦略推進本部・日本医療研究開発機構（AMED））を創設
 - ・再生医療を実用化するための改革を実施（細胞の培養・加工を外部（エンジニア）に委託）
- ⇒さらに、新たな保険外併用療養の仕組みである「患者申出療養」を創設（安全性・有効性を確認しつつ、審査期間を抜本的に短縮（現状：6ヶ月→原則6週間（前例がある場合は原則2週間）））

科学技術・イノベーション政策の司令塔機能

- ・産総研等で橋渡し機能の強化、クロスアポイントメント制度の導入（本年4月時点で国立大学で92名）
- ⇒さらに、大学改革、橋渡し機能の一層の強化を推進し、イノベーション・ナショナルシステムを確立